

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和07年11月18日

計画の名称	安全・安心で快適な暮らしを支える下水道整備の推進（防災・安全）（重点計画）														
計画の期間	令和06年度～令和10年度（5年間）											重点配分対象の該当	○		
交付対象	豊橋市														
計画の目標	- 施設の耐震対策を適切に実施することにより、災害に強い施設を目指す。 - 施設の耐水化対策を適切に実施することにより、水害に強い施設を目指す。 - 雨水管理総合計画を策定することにより、浸水災害への適切な対策を図る。														
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）		2,819	A	2,819	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）		0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R6当初	R8末	R10末
1	巨大地震時におけるポンプ場の耐震化率を61.7%（R6当初）から69.6%（R10末）に増加			
	巨大地震時におけるポンプ場の耐震化率の向上	61%	64%	69%
	ポンプ場の耐震化率（%）＝（耐震整備実施施設数（施設））／（耐震整備が必要な総施設数（施設））			
2	中高頻度で発生する浸水時におけるポンプ場の耐水化率を10.8%（R6当初）から57.8%（R10末）に増加			
	耐水化計画で定めたポンプ場の耐水化率の向上	10%	30%	57%
	ポンプ場の耐水化率（%）＝（耐水化済施設数（施設））／（耐水化が必要な総施設数（施設））			
3	中高頻度で発生する浸水時における処理場の耐水化率を18.3%（R6当初）から82.3%（R10末）に増加			
	耐水化計画で定めた処理場の耐水化率の向上	18%	39%	82%
	処理場の耐水化率（%）＝（耐水化済施設数（施設））／（耐水化が必要な総施設数（施設））			
4	巨大地震時における主要な管渠の耐震化率を67.0%（R6当初）から67.6%（R10末）に増加			
	巨大地震時における主要な管渠の耐震化率の向上	67%	67%	67%
	主要な管渠の耐震化率（%）＝（耐震整備実施管渠延長（m））／（耐震整備が必要な管渠延長（m））			

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－
・豊橋市地域強靱化計画に基づき実施される要素事業：A07-001～A07-003、A07-005												

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
水道・下水道事業	A07-001	下水道	一般	豊橋市	直接	豊橋市	ポンプ 場	改築	菰口ポンプ場他（地震対策）	設計、工事	豊橋市	■	■	■	■	■	577		－
		総合地震、上下水道																	
	A07-002	下水道	一般	豊橋市	直接	豊橋市	ポンプ 場	改築	菰口ポンプ場他（耐水化）	設計、工事	豊橋市	■	■	■	■	■	104		－
		耐水化																	
	A07-003	下水道	一般	豊橋市	直接	豊橋市	終末処 理場	改築	中島処理場他（耐水化）	設計、工事	豊橋市		■	■	■	■	138		－
		耐水化																	
	A07-004	下水道	一般	豊橋市	直接	豊橋市	管渠（ 雨水）	－	雨水管理総合計画策定	計画策定	豊橋市		■	■	■		200		－
	A07-005	下水道	一般	豊橋市	直接	豊橋市	管渠（ 合流）	改築	管渠等（汚水・合流）（ 地震対策）	設計、工事	豊橋市		■	■	■	■	1,800		－
		総合地震、上下水道																	
										小計						2,819			
										合計						2,819			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R06	R07			
配分額 (a)	61	357			
計画別流用増△減額 (b)	0	0			
交付額 (c=a+b)	61	357			
前年度からの繰越額 (d)	14	61			
支払済額 (e)	14	153			
翌年度繰越額 (f)	61	265			
うち未契約繰越額 (g)	61	226			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0			
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d)) %	81.33	54.06			
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	令和6年度補正を含むため	令和7年度補正を含むため			

(参考図面)

